

第 1 章



ますます都市化する 世界で生きる子ども たち

世界の子どもたちの大多数が、都市や町で成長する時代が到来しつつある。すでに、全人口の半分が都市部で生活している。今世紀半ばまでには、世界人口の3分の2以上がこうした都市部を故郷と言うようになるだろう。本書は、世界中の都市環境に暮らす10億人を超える子どもたちに焦点を合わせるものである。

都市部は、子どもたちの権利を保護し、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）に向けた前進を加速させるための大きな可能性を秘めている。都市は富、仕事、投資を引き付け、生み出す場所であるゆえに経済発展と結びつく。国の都市化が進むほど、国の収入も、体制が整備されたより強力な組織も増える可能性が高まるのである¹。そして、都市部の子どもたちは、健康、保護、教育、衛生環境をより高い水準で得られるおかげで、農村部の子どもたちよりも暮らしがよい状態にある場合が多い。しかし、都市の進歩は一律ではなく、社会的に疎外された都市環境に暮らす数

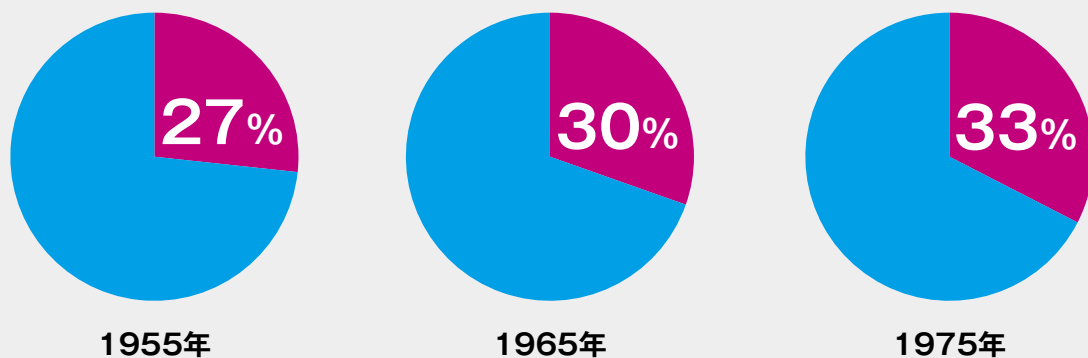
百万の子どもたちは、日常的に厳しい課題や権利の剥奪に直面している。

従来、子どもたちの福祉を評価する場合に、農村部と都市部の子どもたちの指標の比較がなされてきた。予想にたがわず、最初の誕生日や5歳の誕生日を迎えられる子どもたちの割合、学校に通う子どもたちの割合、または改善された衛生設備（トイレ）を利用できる子どもたちの割合といった点でも、都市部の方が良い結果が出る傾向にある。しかし、こうした都市部と農村部の比較は、ひとまとまりにした統計の数値に基づいているため、都市部の貧しい子どもたちがさらされている困難な状況は、その都市内の他の裕福なコミュニティの状況によって覆い隠されてしまっている。

詳細な都市部のデータが入手できた場所で明らかになるのは、必要なサービスが平等に利用できないために、子どもたちの生存率、栄養状態、教育状況の比率に大き

図1.1. 世界の子どもたちのほぼ半数が都市部で暮らしている

世界人口（0～19歳）



な格差が生じているということである。しかし、このような内訳のわかる情報を割りだしていくのは難しい上、多くの場合には、統計的な平均値に基づいて開発が進められ、財源が配分される。このことがもたらす一つの結果が、インフォーマルな居住地^{*}や貧困地区に暮らす子どもたちが、権利として受けられるはずの必須サービスや社会的保護から排除されてしまうということである。こうしたことは、人口成長によって既存のインフラや公共サービスに無理が生じているために起きている問題で、都市化がスラムの形成とほぼ同義となっている。国連人間居住計画（United Nations Human Settlements Programme：UN-Habitat）によると、都市居住者の3人に1人は、過密な、住み続けられる保証を欠いた、非衛生的なスラム状態に暮らしている。そしてそうした地域では、失業、汚染、人身売買、犯罪といった問題が発生し、生活費は高く、行き渡る公共サービスは少なく、財源をめぐる競争が生じているのが特徴である。

本書は、自らの成長と権利の行使に対して特に複雑な課題を抱えている世界の都市環境に生きる子どもたちに主に焦点を合わせている。世界の都市の全体像を概観した後、第2章では人権に関する国際文書と開発目標というレンズを通して、都市環境に生きる子どもたちの状況を考察する。第3章では、都市にきた理由や移住の経験といったことから、経済ショック、暴力、急激な災害リスクによる課題まで、都市部の子どもたちの生活を形成している現象について、いくつか取り上げる。

確かに都市生活は過酷である。しかし本来、そうであるべきではない。多くの都市では、わずかに一世代前に広

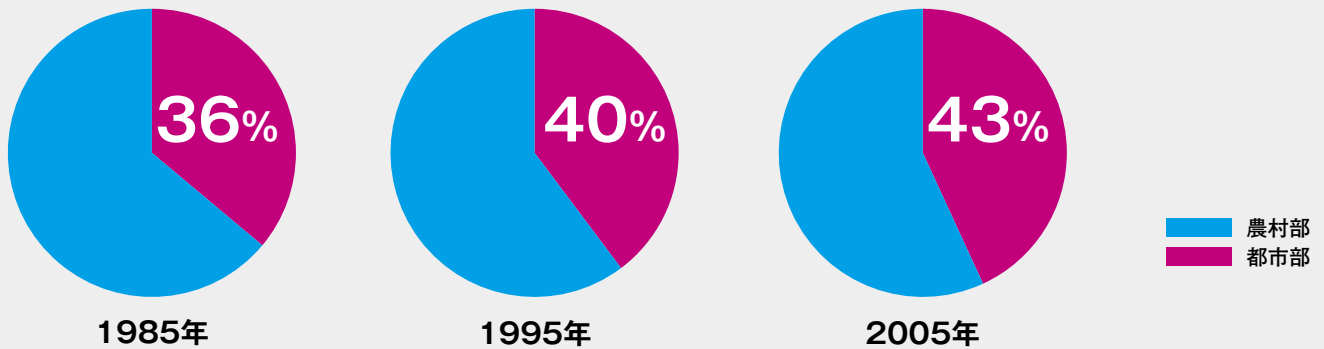
まった病気を抑制、あるいは撲滅することができている。第4章では、子どもたちが直面する都市の現実を改善する取り組みの例を示し、子どもたちに対する義務を果たすことは可能であることが明らかにされている。しかしこのことは、子どもたちが皆、しかるべき配慮と投資を受け、一部の子どもたちの特権によって他の子どもたちの不利益を曖昧にしてしまうことのない場合に、はじめて実現する。そして、本書の最終章は、排除された子どもたちに手が差し伸べられ、また格差によって二分化された都市環境で公平性を育めるよう、あらゆる戦略に盛り込まれるべき広範な政策行動を明確にするものである。

都市の未来

2050年までに、10人のうち7人が都市部で暮らすようになるだろう。毎年、世界の都市人口は約6,000万人ずつ増加している。こうした成長の大部分は、低・中所得諸国で起きている。アジアは、世界の都市人口の半分の人々が故郷とする場所である。最も成長が著しい都市部100カ所のうち66カ所がアジアにあり、さらにそのうちの33カ所は中国にある。2008年の年間人口増加率が10%に及ぶ深圳のような都市では、7年ごとに人口が2倍になっていく²。アフリカは、全体的な都市化の割合が低いにも関わらず、北アメリカや西ヨーロッパよりも都市人口が多く、都市部に住むアフリカ人10人のうち7人以上がスラムで暮らしている。

街の広がりやまとまりに応じて、新たな都市形態が発展している。都市人口のほぼ10%は、1都市で1,000万人を超す人々を抱えるメガシティ（巨大都市）に暮らしており、こうしたメガシティは世界中で数を増やしてき

^{*}インフォーマルな居住地（informal settlements）とは、国連人間居住計画（UN-HABITAT）の定義に基づくと、1. 現住者が法的権利を持たない、あるいは不法に占有されている土地に、住居群が建てられた地域 2. 住宅が現行法および建築法規に準拠していない、無計画な居住区や地域 である。



出典：国連（UNDESA）人口局

た。1950年からそうであったニューヨークや東京に加え、現在までに19の都市がメガシティとなったが、これらのうち3都市を除いてすべてはアジア、ラテンアメリカ、アフリカに位置している。とはいえ、都市の成長の大部分はメガシティではなく、それより小さな市や町で起きているのであり、そうした場所が都市の子どもや若者たちの大多数の故郷なのである³。

開発途上諸国での急激な都市成長とは対照的に、ヨーロッパの都市の半分以上が今後20年で縮小するとみら

れている⁴。高所得諸国の都市人口規模は、2025年まで大きな変化はないと予測されているが、これは国外からの移民によってその均衡が保たれるためである⁵。

地方からの移住は長い間都市の成長を牽引し、一部の地域ではなお、その主要な要因となっている。しかし、1998年に実施された最近の包括的推定値によれば、既存の都市部で生まれた子どもたちが、都市成長（増加する都市人口）の約60%を占めていることがわかる⁶。

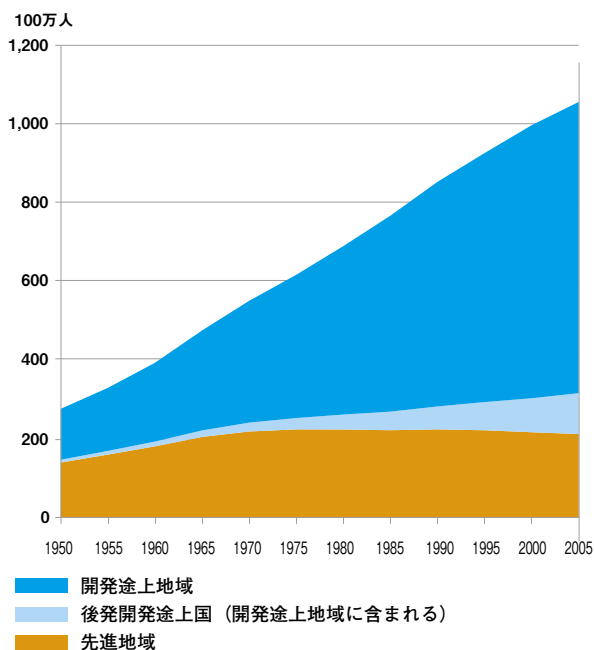
貧困と排除

数十億の人々にとって、都市に暮らすとは貧困と排除を経験することである。しかし、標準的なデータ収集と分析では、この2つの問題を十分に把握することができない。調査では、住居や仕事が非正規であったり登録されていなかったりする住民、正確に言えば、貧困か差別に苦しんでいる可能性が最も高い住民を、見過ごしてしまうことが多い。さらに貧困の正式な定義では、食料以外のニーズにかかる費用をほとんど考慮することがない。その結果、都市人口に適用される貧困ラインでは、交通費、家賃、水道代、衛生費、学費、医療費が適切に見込まれないことになる⁷。

困難な都市生活の条件は、非合法的な状況を含んでいること、意思決定の際に声が届きにくいこと、確実な居住権、資産、そして法的保護が欠けていること、といった要因を映し出すものであり、またそのことによって状況は悪化している。排除は、ジェンダー、民族、人種、または身体的障害を理由とする差別によって強まることが多い。さらに都市は、当局による健康や福祉に必要なインフラやサービスの提供力を超えて拡大することもよく見られることである。都市の人口成長はかなり高い割合で、計画性のない、最も貧しい居住区で起きている。こうした

図1.2. 都市の人口成長は開発途上地域で進んでいる

世界の都市人口（0～19歳）



出典：UNDESA人口局。

要因が結びついた結果、生活に不可欠なサービスは、都市化している貧しい地域の子どもたちやその家族の手の届かないところに押し上げられてしまうのである。

サービスに対して物理的に近い場所に居ても、その利用が保証されるわけではない。実際には都市居住者の多くが学校や病院のそばに暮らしているが、こうしたサービスを利用する機会はほとんどない。そこで警備員の存在や料金がかかることによって立ち入りを拒まれなくとも、貧しい人々には、社会的・経済的に高い階層の人々が出入りする場と認識する機関へサービスを求めるのに、必要な権利意識や自信が欠けている場合もある。

安全な飲料水と衛生設備（トイレ）が不十分なため、子どもたちの疾病、栄養不良、そして死亡のリスクが高まる。子どもたちの健康に関する統計値を詳細にみると、

サービスが近くにあっても、貧しい都市環境で育つ子どもたちは健康面での重大なリスクに直面していることが明らかになる。それは農村部でのリスクを上回る場合もある⁸。多くの国々で、都市部の貧困層の子どもたちが、身長別体重と5歳未満児死亡率の点で農村部の貧困層の子どもたちと同様に良くないか、それ以上に悪い状況にあることが、調査から明らかになっている⁹。

子どもの健康は主に、誕生、成長、そして暮らす場所の社会経済的条件により決まるが、そうした条件は、権限や財力などの様々な資源の行き渡り方によって形づくられる。この二つをほとんど持たないとどういうことになるかが、インフォーマルな居住地やスラムできわめて明白なのであり、このような場所には、2020年までにおよそ14億人が暮らすようになると見られている¹⁰。

都市における健康の社会的決定要因

富裕層と貧困層の間に健康状態の著しい格差があることから、健康の社会的決定要因への関心が集まっている。つまり、人々の健康は、医療ケアや疾病の予防・対処のための支援システムに左右されるだけでなく、人が生まれ育つ経済的、社会的、政治的な環境の影響も受けているという点だ。

都市環境は、それ自体の中に健康の社会的決定要因を内包するものである。都市化によって公衆衛生が学問分野の一つとして登場するに至ったのは、町や都市への人口集中によって、主にそこでの貧困地域から富裕地域へと感染症が蔓延しやすくなったためである。さらに、ますます進む世界の都市化は、非感染性疾患、肥満、アルコール、薬物中毒、精神疾患および外傷の発生を高める一因にもなっている。

貧困に苦しみ、社会から疎外された集団の多くがスラムやインフォーマルな居住地で暮らしており、人々は数多くの健康の脅威にさらされている。こうしたコミュニティの子どもたちは、生活条件のストレスから特に弱い立場にある。極度の貧困状態という物理的・社会的環境が広がるにつれ、全般的にはうまく進んでいる病気の予防と抑制の取り組みに覆されてしまうというリスクも高まるのである。

都市環境が人々の健康を害するとは限らない。個人の行動の変化に加え、十分な住宅供給、水と衛生設備

（トイレ）、食の安全、効率的な廃棄物管理システム、より安全な生活、労働、遊びの場の確保を優先する広範な社会政策があれば、健康リスクの要因を効果的に減らすことができる。都市のどの階層に属する家族も、例えば教育、保健、公共交通機関、そして子どものケアなどの質の高いサービスが利用できる良い統治（グッドガバナンス）があれば、都市環境に暮らす子どもたちの健康を守る上で、大きな役割を果たすことができる。

社会環境は、潜在的に個人の健康を促進したり害したりする側面を持つという認識の高まりが、世界保健機関（WHO）の「健康の社会的決定要因委員会」のようなイニシアティブへとつながっている。同委員会の勧告は、都市部の不健康状態の原因に効果的に取り組むには、保健システムへの投資や累進課税による生活環境の改善から、地方自治体、国、そして国際レベルでの適切な統治（ガバナンス）、計画・アカウンタビリティの改善にまで及ぶ一連の解決策が必要であると強調している。この課題が最も深刻なのは低・中所得諸国で、急激な都市人口の成長に合わせたインフラやサービスへの十分な投資がほとんどされていない。同委員会は、女性、先住民、少数民族など社会的に周辺化された人々の、権限や財力をはじめとする様々な資源が否定されている不平等性に取り組む必要があり、そこへも重点を置いている。

出典：世界保健機関、都市における健康の公平性に関するグローバル調査ネットワーク



ナイジェリアのアブジャで、女性と子どもが新規住宅開発地沿いにある荒廃した低所得居住区を歩いている。

都市の貧困層がすべてスラムで暮らしているわけではなく、スラムの住民が皆、貧しいわけでもない。それでもなお、スラムは貧困と排除の表れであり、貧困と排除とは何かという問いに対する実質的な答えである。

困窮に陥った人々は、不公平な経済社会政策や土地の利用管理の規制によって、適切な住宅に住むことや確実に住み続けることへの保証を絶たれているため、違法でその場しのぎとなる住居を借りるか建てるかするほかない。そうした住居には通例、長屋（分割された住宅）、下宿、無断占拠者の居住地（所有者・借主でない、または使用を許可されていない人々によって占拠された空地、または建物）そして不法な土地分割（例えば、他人の家の裏庭に建てられた別の家または小屋など）がある。無断占拠者の居住地は、特に1950年代以降、安価な住宅供給が不足していたために、急成長している都市でよく見られるようになった。空いている土地にインフォーマルな居住地ができてきた所では、人々は自分の家を建てることのできた。

不法な住居は質が悪く、比較的安価であるが、それでも住民は家計収入の4分の1程度を費やすことが多く、また健康への害が多いのもよく知られる事実である。過密で不衛生な環境状態のために病気に感染しやすく、世界の5歳未満児の二大死亡原因である肺炎と下痢性疾患の感染は顕著である。こうした地域では、人口密度は高いが予防接種率が低く、はしか、結核、そしてワクチンで予防可能なその他の病気も頻繁に発生している。

人々にとっての危険なことはほかにもあるものの、スラムで暮らす人々は、地主だけでなく、地域の「一掃」(cleaning up) に余念がない当局等による、立ち退き要

求や冷遇の脅威にさらされることが多い。観光の促進を図るため、国が大規模なスポーツイベントを主催するため、または単にスラムが大きな再開発の邪魔であるという理由で、立ち退きが行われることもある。当局は、相談はもとより警告もなく現れ、補償金も支払わず、現実的ではない場所への移住手続きを進めるのがほとんどである。このような過酷な環境で生き延び、生活を向上させていくためには、長年にわたって確立された経済社会システムや支援ネットワークが、当然ながら存在する。しかし立ち退きは、大きな動乱をもたらすだけでなく、こうした支援が断ち切られる恐れもある。実際に立ち退きに遭わない人々でさえ、移転の恐怖から大きなストレスを受け、不安に苦しむ可能性がある。さらに、社会から疎外された人々に対する強制退去と虐待が続くことにより、必須サービスの利用は一層妨げられてしまう。

スラムの住民は多くを奪われているにも関わらず、自らが疎外された存在となっているその社会に対して、少なくとも一つは生活に不可欠なものを提供している。それは、労働である。正規雇用もあれば契約書類の交わされない仕事もあるが、工員、店員、露店商、家庭内労働者など、ほとんどが低賃金である。

スラム：5つの困窮

国連人間居住計画（UN-Habitat）は、スラムの世帯とは、以下の項目が一つ以上欠如している世帯と定義している。

- ・ **改善された水へのアクセス**
過度な身体的努力や時間を必要とせず、適量の水が手ごろな価格で入手できる。
- ・ **改善された衛生設備（トイレ）へのアクセス**
私用トイレ、または妥当な人数で共用するトイレのいずれかの形態で、排泄物を処理する仕組みが利用できる。
- ・ **住み続けられる保証**
住居の確実な賃貸または所有の状態の証明として、または強制退去からの保護のために、有効な証拠または文書がある。
- ・ **住居の耐久性**
危険のない土地に永続的で適切な構造が施され、降雨、寒暑、湿度等の気候条件が極限に至っても、居住者を保護できる。
- ・ **十分な生活空間**
同じ部屋を共用するのは、最高3名までである。

都市における格差

平均して都市部の子どもたちは、農村部の子どもたちに比べて乳幼児期を生存する確率が高く、良好な健康状態を享受し、教育の機会にも恵まれている。こうした影響はしばしば「都市の優位性 (urban advantage)」と呼ばれる。

しかしながら、都市内の不平等の規模は、大きな懸念となっている。町や都市の貧富の差は、農村部で見られる格差と同等か、それを上回ることがあ

る。国全体の平均値を詳細にみると、都市の貧困地域に暮らす子どもたちの多くが、高い教育や保健サービス、その他裕福な子どもたちが享受している恩恵に恵まれておらず、排除されていることは明らかである。

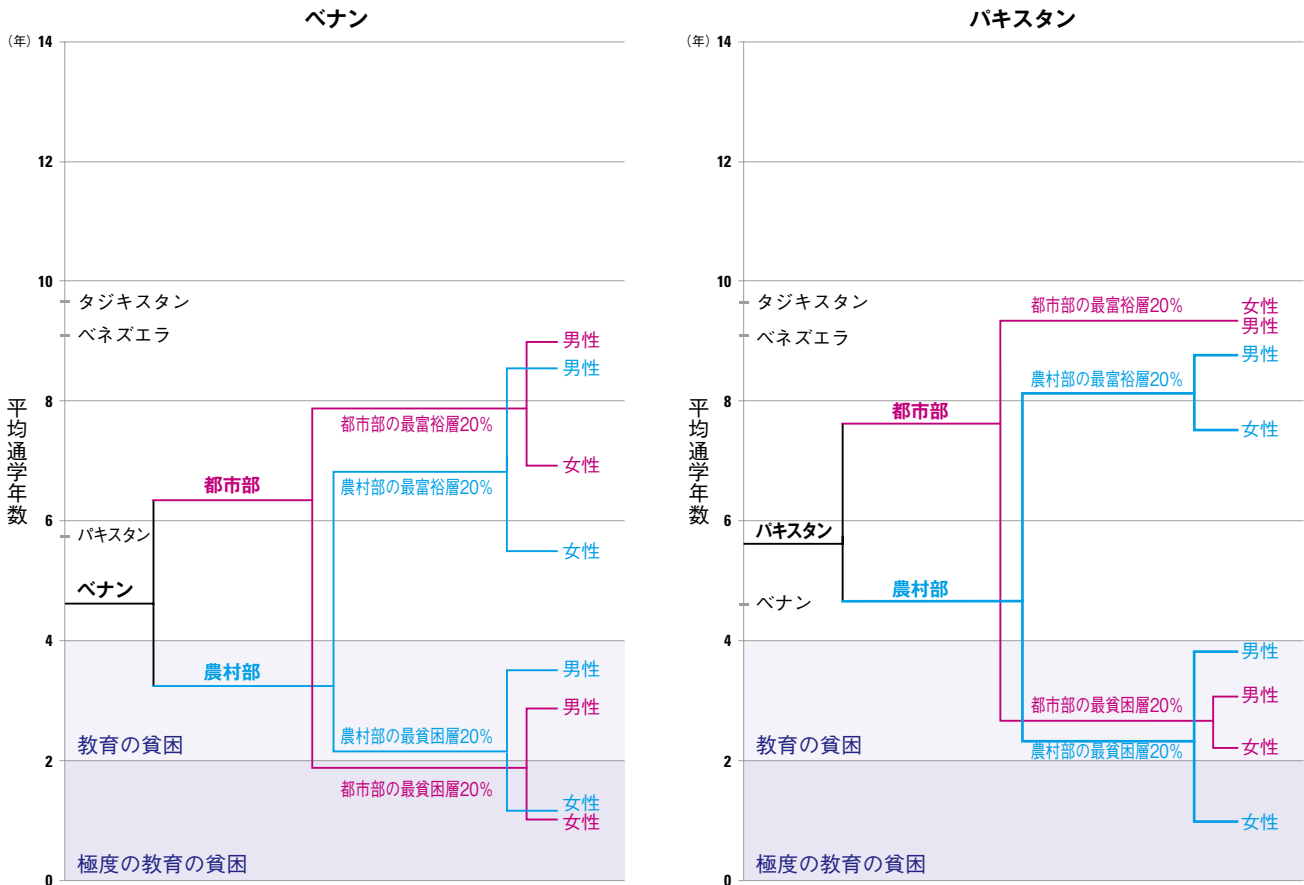
以下の図は「公平性の系図 (equity trees)」と呼ばれるもので、農村部で大きな格差がある一方、貧困によって都市部の子どもたちの教育が大幅に制限される可能性もあり、場合によって

は地方よりも格差が大きいことが示されている。

ベナン、パキスタン、タジキスタン、ベネズエラ (ベネズエラ・ボリバル共和国) では、最富裕層20%と最貧困層20%の間の教育格差は、都市部と農村部の格差より大きい。この格差はベネズエラで最も大きく、最富裕層に属する都市の家族の子どもたちは、最貧層の子どもたちよりも平均して約8年長く学校に通うのに対し、農村部の

図1.3. 教育達成度は都市部において最も不平等である

17～22歳の人口の地域別、貧富別、およびジェンダー別の平均通学年数



出典: 世帯調査データ: ベナン (人口保健調査 (DHS)、2006年)、パキスタン (DHS、2007年)、タジキスタン (複数指標クラスター調査 (MICS)、2005年)、ベネズエラ (ベネズエラ・ボリバル共和国) (MICS、2000年) を使用した、ユネスコの教育における貧困と疎外化データベース (2009年) に基づいたユニセフの分析。

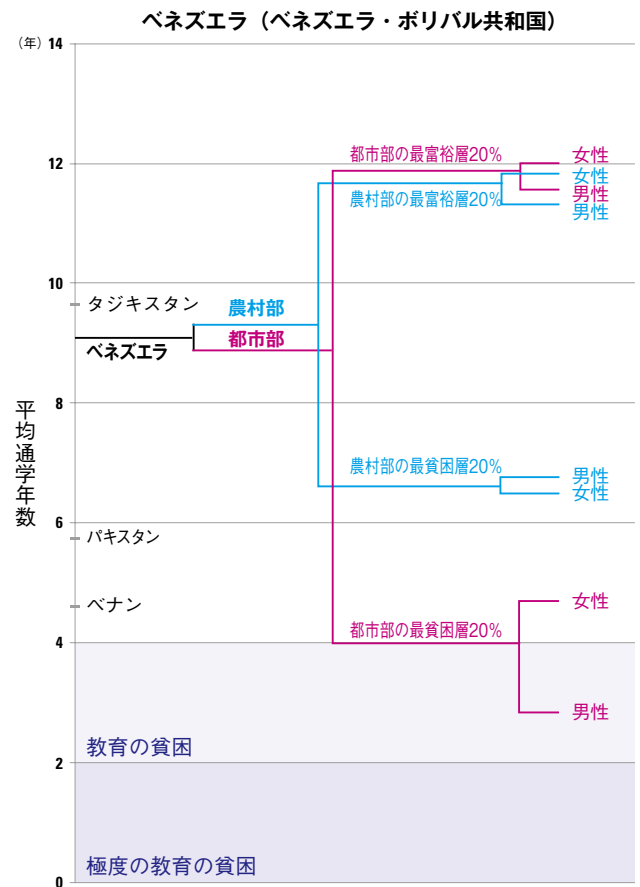
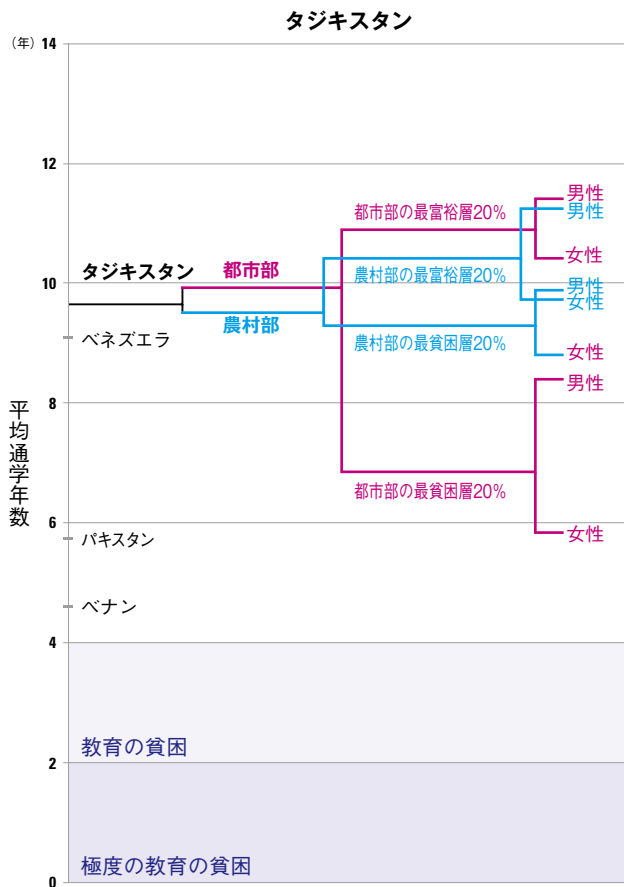
富裕層と貧困層の差は5年である。ベナン、タジキスタン、ベネズエラでは、最貧層の都市の家庭の子どもたちは、富裕層の都市の家庭の子どもたちだけでなく、農村部の家庭の子どもたちと比べても通学年数が少ない場合が多い。

格差は場所を超えるものもある。貧困家庭で育つ少女は、都市で暮らすか農村部で暮らすかを問わず、大きな不利益を受けている。ベナンでは、都市

部でも農村部でも、全人口のうち最貧困層20%に属する少女は、2年未満の学校教育しか受けていないのに対し、同じ条件の少年は3～4年、都市や農村環境の最富裕層の少年は約9年である。パキスタンでは、最貧層の男女間の教育的達成度の格差は、農村部で約3年、都市部で約1年である。

タジキスタンの都市に暮らす貧困な少女にとって、ジェンダーの格差は一層顕著である。平均して、彼女たち

は6年未満の教育しか受けないが、農村部の貧困層の少女たちはおよそ9年である。しかし、ジェンダーの格差はベネズエラでは逆になっており、都市環境の最貧困層の少女では4年半、農村部の最貧困層の少年少女では約6年半となっているが、都市部の最貧困層の少年は3年未満という最も少ない学校教育しか受けていない。





ブラジルの東側にあるバイア州の州都、サルバドールの路上で子どもたちがお金を稼ぐために手品をしている。

都市の将来の課題を引き受ける

子どもや青少年はどのようなコミュニティでも疑いなく最も弱い立場にあり、貧困や不平等の悪影響を不当に受ける。しかし、都市の貧困地域に生きる子どもたちは十分に配慮されてこなかった。状況は急を要しており、子どもの権利条約のような国際文書や「ミレニアム開発目標（MDGs）」のような公約が、行動への枠組みを作る手立てとなる。

特にアフリカとアジアでの都市化の速さは、急速に変化している世界を映し出すものである。実際に開発に携わる人々は、サービスの提供を拡大するにあたり、もともと比較的アクセスしやすいコミュニティに重点を置いている標準的な計画では、最も必要としている人々に常にサービスが届いているわけではないことを認識している。データをカテゴリーに分けてみると、多くの人々が取り残されていることが明らかになる。

都市は一様ではない。都市の中でも、特に低・中所得諸国で急成長している都市では、農村部で暮らす子どもたちと似た、時にはそれ以上の排除と貧困に苦しむ子どもたちが、数百万人も暮らしている。

基本的に、都市部で暮らす子どもたちが直面している困窮した状況は、人権に基づく開発計画での優先事項で

ある。実際に、そして特に都市の住民すべてにサービスが行き届いているという誤解があると、都市のスラムやインフォーマルな居住地で暮らす人々には、少ない投資しかなされないことが多い。

この状況を変えるには、公平性に焦点を合わせる必要がある。つまり、どこで暮らしていようと、最も不利益を被っている子どもたちが優先されるという意味での公平性が必要なのである。

第一の要件は、子どもたちに影響を与える都市の貧困と排除の規模の大きさと性質についての理解を深めることである。都市のデータは属性等を詳細にみる必要があるが、そういった意味での確かな統計調査というだけでなく、都市部における子どもたちの生存、健康、発達、衛生、教育、保護という権利の向上を目的とした確かな調査と支援（介入策）に対する評価が必要である。

第二に、社会的に周辺に追いやられた子どもたちとその家族がサービスを利用できず、暴力と搾取にさらされ、彼らの意思決定への参加を阻んでいるインクルージョン（誰もが受け入れられる社会）の壁を特定し、これを取り除かなければならない。そのほかに必要な行動として、出生登録、法的な身分証明、住居に住み続けられる保証が与えられなければならない。

第三に、都市計画、社会基盤の開発、サービスの提供、そして貧困や格差を軽減する広範な取り組みにおいて、子どもたち特有のニーズと優先事項に適切に、長期的に焦点を合わせていく必要がある。国際的な「子どもに優しいまちイニシアティブ (Child-Friendly Cities Initiative)」は都市の統治 (ガバナンス) の各側面において、どのように子どもたちに配慮しなければならないか、その一例を示している。

第四に、政策と実践においては、都市の貧困層と行政の間のあらゆるレベルでのパートナーシップが促進されなければならない。このような参加を育む都市のイニシアティブ、特に子どもと若者を巻き込んだイニシアティブは、子どもたちだけでなく、そのコミュニティに対しても良い結果を残すと報告されている。

最後に、子どもたちのために成果を出すには、すべての人々が共に働かなくてはならない。国際的にも国内的にも、そして自治体やコミュニティの関係者たちも、都市環境で成長し、社会から疎外され困窮している子どもたちの権利をサポートする様々な資源とエネルギーを出し合う必要がある。すべての子どもたちに対する国際的コミットメントを重んじ格差を縮めるには、農村部だけ



© UNICEF/INDA2011-00105/Graham Crouch

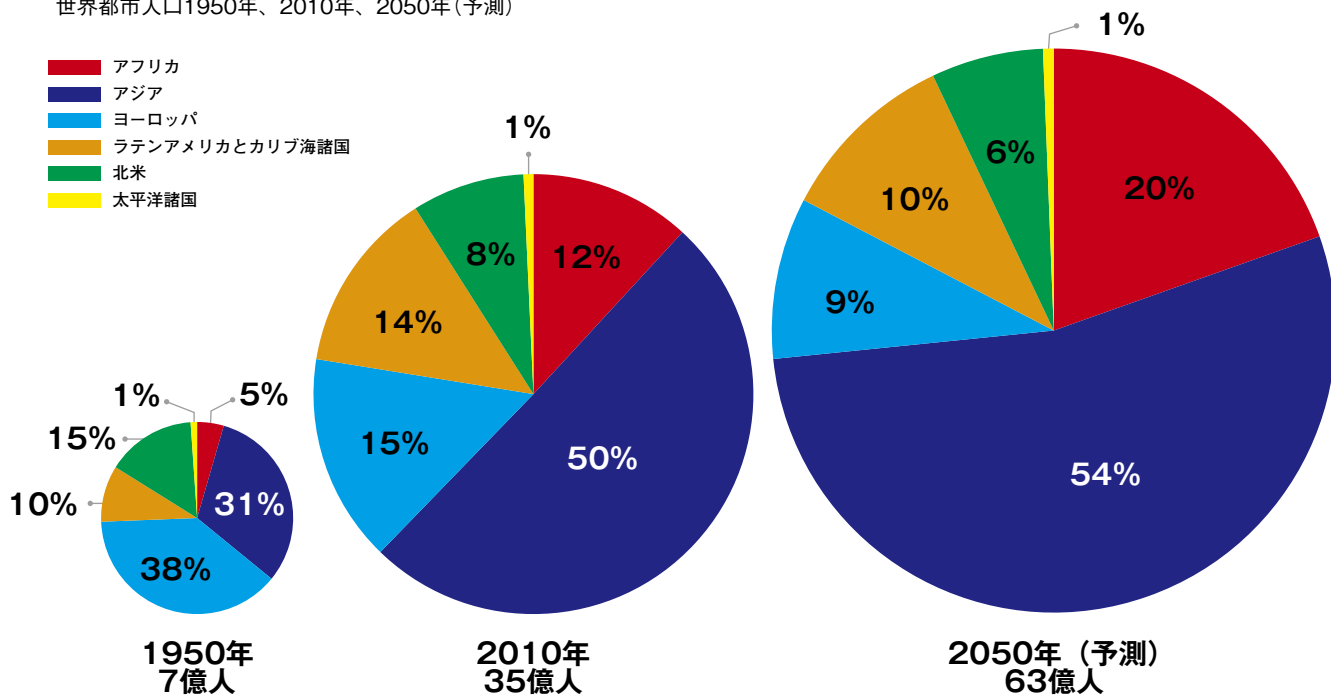
文字通り、行ったり来たりしながら (sprawling)、自分たちの住むスプロール化したスラムを地図にしている子どもたち。インド、コルカタのリシ・オーロビンド (Rishi Aurobindo) コロニーについて彼らが収集したデータは、グーグルアース (Google社が無料で配布しているバーチャル地球儀ソフト) にアップロードされる予定である。

でなく、都市の内部でもさらなる努力が必要である。

政府、ドナー、国際組織が、開発統計の大まかな平均値の背後に目を向け、多くの子どもたちの生活の特徴づけている都市の貧困と不公平性に取り組まなければ、子どもたちの権利を実現し、保護できないのは明らかである。

図1.4. 都市人口はアジアとアフリカで最も急速な成長を見せている

世界都市人口1950年、2010年、2050年(予測)



出典：UNDESA人口局

都市（部）（urban area）

「都市」の定義は国によって異なり、また同一国においても定期的な分類基準の見直しによって、時代とともにその定義が異なる場合もあるため、直接的な比較は難しい。都市部とは、次のうちの1項目以上によって定義できる：行政の設定基準または政策的境界で定められる（地方自治体または委員会などの管轄区域内の地域）、最小人口規模（都市定住者に関しては最低数が2,000人が通例だが、この値は世界的には200人から5万人まで幅がある）、人口密度、経済機能（人口の大多数が農業を主な職業にしていない、求職者を上まわる雇用がある）、または舗装道路、電灯、下水設備といった都市の特徴を備えていること。2010年では、35億人が都市と区分される地域に暮らしている。

都市の成長（urban growth）

町や市に居住する人の数の（相対的または絶対的な）増加。都市人口の成長の速度は、都市人口の自然増のほか、農村部から都市部への純移動、および農村の居住地が市や町へ組み替わる基準の見直しによって、都市部が獲得した人口により決まる。

都市化（urbanization）

国内における、都市の割合。

都市化率（rate of urbanization）

時間に伴う都市人口割合の増加を表し、都市人口の成長速度から全人口の成長速度を引いて計算される。都市人口が全人口よりも速い速度で成長する場合、都市化率はプラスとなる。

（本来の）市（city proper）

例えばワシントンDCのような、市の行政区画に居住する人口。

市という行政区画は、増加する人口の受け入れに常時対応しきれないため、都市人口の測定については、都市集積や大都市圏という概念が用いられることが多く、それにより国家間や時系列での比較がより良くなるようになった。

都市的集積地域（urban agglomeration）

市、郊外、および居住地が連続的に繋がる通勤エリア、または都市と同様の住宅密度の隣接居住領域

を含む、建物密集地や人口密集地の人口。

大規模な都市集積には、行政的には異なるが機能的にはつながっている複数の市が含まれることが多い。例えば、東京の都市集積には、千葉市、川崎市、横浜市などが含まれる。

大都市圏（metropolitan area /region）

都市部全体と主要な通勤エリアを構成する公式な地方自治体の領域で、人々が大規模に集中する市（人口10万人以上）の周辺で形成されるのが通例である。

本来の市の人口に加え、大都市圏には都市と同様の住宅密度を持つ周辺領域と、その市に隣接し、連結した（頻繁に運行する輸送機関、道路網、通勤設備など）いくつかの住宅密度の低いエリアが含まれる。大都市圏の例としては、グレーター・ロンドンやメトロ・マニラがある。

都市のスプロール現象（urban sprawl）

「水平拡散」または「分散した都市化」とも呼ばれる。制御されず不均衡に都市部が拡大するもので、低人口密度で計画的な開発も乏しいまま、周囲の田園地域へ進むこと。都市のスプロール現象は高所得国、低所得国の双方でよく見られ、区画が大きく交通の便が悪い個別の住宅区域に人口が散在しているのが特徴である。そうした区域では車での移動に過度に依存し、明確な商業拠点を失っている場合が多い。

都市周辺部（peri-urban area）

連結された都市と農村地域の間の区域。

メガシティ（megacity）

人口1,000万人以上の都市の集積。

2009年には、メガシティの基準を満たした都市集積が21ヵ所存在し、世界の都市人口の9.4%を占めた。1975年には、ニューヨーク、東京、メキシコシティのみがメガシティであった。現在、アジアには11ヵ所、ラテンアメリカには4ヵ所、アフリカ、ヨーロッパ、および北米にそれぞれ2ヵ所存在する。こうしたメガシティのうち11ヵ所は、その国の首都である。

メガシティ、2009年（人口は百万人単位）

1 東京、日本 (36.5)	12 ロサンゼルス・ロング
2 デリー、インド (21.7)	ビーチ・サンタアナ、
3 サンパウロ、ブラジル	米国 (12.7)
(20.0)	13 北京、中国 (12.2)
4 ムンバイ、インド (19.7)	14 リオデジャネイロ、ブラ
5 メキシコシティ、メキシコ	ジル (11.8)
(19.3)	15 マニラ、フィリピン
6 ニューヨーク・ニュー	(11.4)
アーク、米国 (19.3)	16 大阪・神戸、日本
7 上海、中国 (16.3)	(11.3)
8 コルカタ、インド (15.3)	17 カイロ、エジプト (10.9)
9 ダッカ、バングラデシュ	18 モスクワ、ロシア (10.5)
(14.3)	19 パリ、フランス (10.4)
10 ブエノスアイレス、アル	20 イスタンブール、トルコ
ゼンチン (13.0)	(10.4)
11 カラチ、パキスタン	21 ラゴス、ナイジェリア
(12.8)	(10.2)

出典：UNDESA人口局、UN-Habitat

メタシティ (metacity)

主要な広域都市圏（コナバージョン）。2,000万人以上のメガシティ。

都市の成長や統合に伴い、新たな都市構造が形成されている。メガリージョン、都市回廊、およびシティ・リージョンなどが当てはまる。

メガリージョン (megaregion)

人口密度の低い後背地域に囲まれて急成長する都市の集団であり、2つ以上の大都市圏と他の都市集積の拡大、成長、および地形的な集中の結果として形成されている。メガリージョンは北米やヨーロッパでよく見られるが、現在は世界の他の地域にも広がっており、個々の市の急成長、高い人口集中（熟練した労働者を含む）、大市場、著しい経済革新と潜在能力が特徴である。

この例には、中国の香港・深圳・広州メガリージョン（1億2千万人）、および日本の東京・名古屋・大阪・京都・神戸メガリージョン（2015年までに6,000万人に達すると予測されている）がある。

都市回廊 (urban-corridor)

都市が構成する、線状の「リボン」型の体系。輸送機関や経済軸を通じてつながっている様々な規模

の市群で、主要市間を通っていることが多い。都市回廊はビジネスを刺激し、個々の町や市の性質や機能を変化させており、地域的な経済成長を促進するが、一方では都市の優位性や不均衡な地域の発展にも拍車をかけている場合が多い。

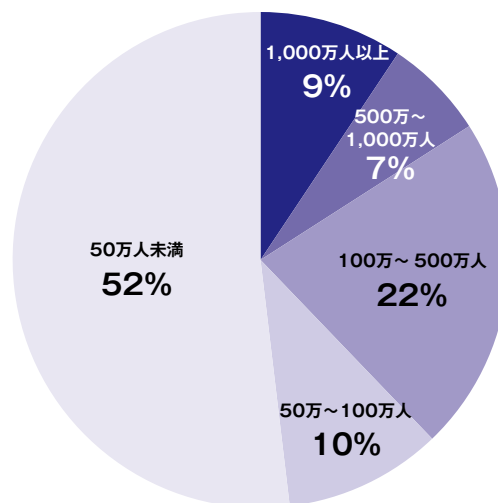
こうした例には、インドのムンバイとデリーの間に展開する産業回廊、マレーシアのクアラルンプールから港湾都市のクランまで延びる製造業・サービス業回廊、西アフリカでイバダン・ラゴス・アクラの都市回廊を形成する地域的な経済軸などがある。

シティ・リージョン (city-region)

巨大な規模での都市の展開。主要都市が行政区画を超えて拡大して小さな市や町、都市の規模に近い町や農村の後背地域を巻き込み、時には十分に拡大して他の都市と合併するなどして、最終的にはシティ・リージョンとなる大規模な広域都市圏を形成する。

例えば、南アフリカのケープタウン・シティリージョンは、通勤者が毎日通う距離を含んで100kmにまで拡大している。タイの拡大したバンコク地域は、2020年までに中心からさらに200km拡大すると予想され、現在の人口1,700万人強をはるかに超えて成長すると考えられている。

図1.5. 世界の都市人口の半分が人口50万人未満の都市で暮らしている
都市の規模別にみた世界都市人口の分布、2009年



出典：UNDESAによる算出。World Urbanization Prospects, The 2009 revision